

2024年10月22日 全11頁

中国経済見通し：なりふり構わぬテコ入れ策発動

金融緩和、住宅市場テコ入れ策、株価対策、国債増発

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国国家統計局によると、2024年1月～9月の実質GDP成長率は前年同期比4.8%（以下変化率は前年比、前年同期比）であった。2024年の政府成長率目標は5.0%前後であるが、大きな下振れは想定されておらず、下限の許容範囲は4.8%～4.9%と目される。景気減速が続く中、目標達成には黄信号が灯っている。
- 中国共産党・政府は、2024年9月下旬以降、①金融緩和、②住宅市場テコ入れ策、③株価対策、④国債増発による景気下支え、などの景気テコ入れ策を矢継ぎ早に発動もしくは予告をしている。やはり喫緊の課題は不動産不況からの脱却だ。確かに、2軒目の頭金の割合を1軒目と同じ15%以上に引き下げたことは、一部実需を刺激する可能性がある。一方で、投資目的で住宅を購入する人々にとっては、住宅価格の中長期的な先高観が台頭することが重要となろう。しかし、直近2024年9月の新築住宅価格は▲6.1%と、30カ月連続の下落となり、しかもマイナス幅が拡大している。住宅価格が中長期的に上昇するとの期待が高まるということは並大抵の話ではない。
- 2024年7月に発表された設備更新と消費財買い替えへの支援強化の政策効果や、近々発表が予想される国債増発の景気押し上げ効果もあり、2024年10月～12月は成長が加速し、2024年の中国経済は5.0%前後という政府成長率目標を達成する可能性が高い。しかし、補助金支給による設備更新や家電・自動車購入は需要の先食いの側面があり、2025年にはその反動が懸念される。大和総研では、2025年の実質GDP成長率を4.5%程度、2026年は4.2%程度と想定している。

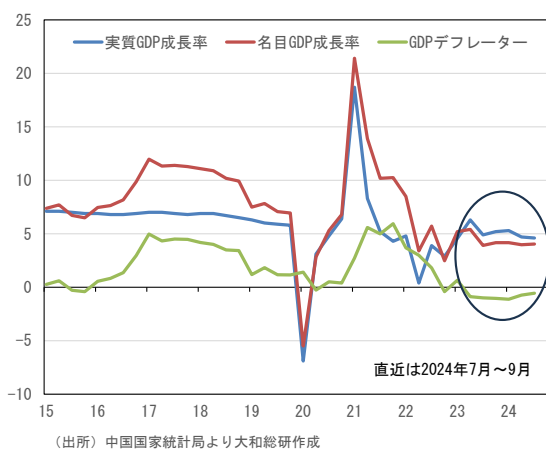
2024年7月～9月の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.6%に減速

中国国家统计局によると、2024年7月～9月の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.6%（以下、断りのない限り、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）となり、1月～3月の 5.3%、4月～6月の 4.7%から一段と減速した。1月～9月は 4.8%成長であった。2024年の政府成長率目標は 5.0%前後であるが、大きな下振れは想定されておらず、下限の許容範囲は 4.8%～4.9%と目される。景気減速が続く中、目標達成には黄信号が灯っている。

2024年7月～9月の名目 GDP 成長率は 4.0%にとどまった。デフレ傾向にある中国では 2023年4月～6月以降、6四半期連続で名目成長率が実質成長率を下回る状態が続いている。肌感覚では景気減速がより強く感じられていよう。

2024年1月～9月の 4.8%成長の需要項目別寄与度は、最終消費支出が 2.4%pt、総資本形成は 1.3%pt、純輸出は 1.1%pt であった。2023年の 5.2%成長の需要項目別寄与度は、最終消費支出 4.3%pt、総資本形成 1.5%pt、純輸出▲0.6%pt であり、2024年1月～9月は最終消費支出の寄与度が大きく低下している。

実質・名目 GDP 成長率、GDP デフレーター の推移（単位：％）



実質 GDP 成長率（前年比）需要項目別寄与度 （単位：％、%pt）

	実質GDP 成長率	最終消費 支出	総資本形成	純輸出
2015	7.0	4.9	1.6	0.6
2016	6.8	4.5	3.1	▲ 0.8
2017	6.9	3.9	2.7	0.3
2018	6.7	4.3	2.9	▲ 0.5
2019	6.0	3.5	1.7	0.7
2020	2.2	▲ 0.2	1.8	0.6
2021	8.4	5.5	1.1	1.8
2022	3.0	1.2	1.4	0.4
2023. 1-3	4.6	3.1	1.8	▲ 0.3
1-6	5.5	4.3	1.9	▲ 0.7
1-9	5.2	4.3	1.6	▲ 0.8
1-12	5.2	4.3	1.5	▲ 0.6
2024. 1-3	5.3	3.9	0.6	0.8
1-6	5.0	3.0	1.3	0.7
1-9	4.8	2.4	1.3	1.1

(出所) CEIC、中国国家统计局より大和総研作成

消費は低空飛行が続く

2024年1月～9月の小売売上は 3.3%増にとどまり、2023年の 7.2%増から大きく減速した。1月～3月以降、四半期別では 4.7%増、2.6%増、2.7%増と推移し、特に4月～6月以降は低空飛行が続いている。不動産不況の長期化により、家計が節約志向を強め、住宅ローンの繰り上げ返済のために、消費を抑制している面もある。

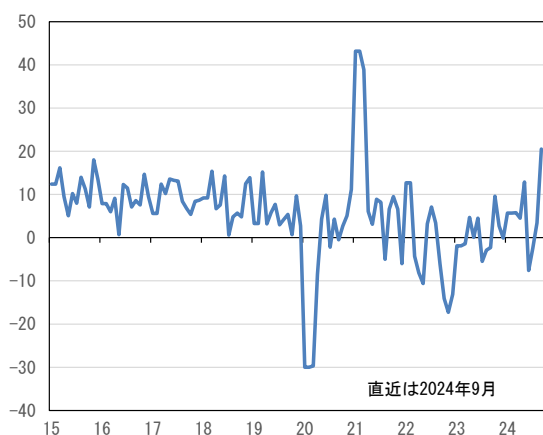
2024年9月の小売売上は 3.2%増となったが、家電・音響映像機材の販売金額が 20.5%増となるなど、明るい材料も出始めている。9月の自動車販売金額は 0.4%増となり、7カ月ぶりに

増加に転じた。8月は7.3%減であり、改善幅は大きい。

これは、2024年7月25日に発表された「大規模設備更新と消費財買い替えへの支援強化に関する若干の措置」が成果を上げ始めた可能性が高い。自動車や家電買い替えへの補助金政策については、2024年4月、5月にも打ち出されたが、家電の補助金は価格の10%（1台当たり1,000元、約2万円まで）が上限とされていた。それが、7月の措置では、価格の15%（同1,500元）か20%（同2,000元）が上限とされるなど、政策はよりパワーアップされている。自動車も同様で、ガソリン車の補助金は従来の7,000元から1.5万元に、EV（電気自動車）については1万元から2万元に増額された。補助金は2024年8月末までに資金の配分を終え、12月末までに使い切るとされている。9月に政策が本格的に始動した可能性が高い。

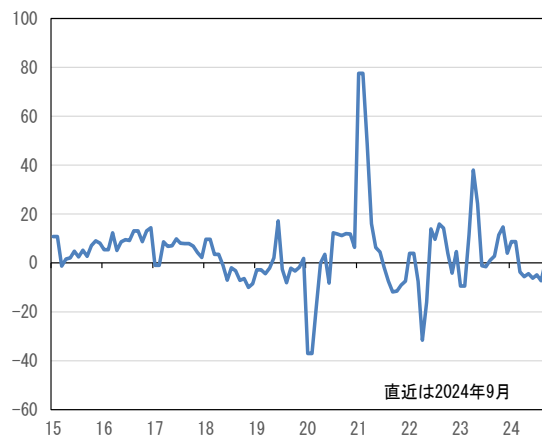
ただし、自動車については、NEV（新エネルギー車）とガソリン車で明暗が分かれている。2024年9月の自動車販売台数は1.7%減となったが、増減率寄与度はNEVが+13.4%pt、ガソリン車は▲15.1%ptであった。ともに購入補助金政策の対象であるが、国内の技術力と国産化率がより高いのはNEVである。国策として発展が推進されているNEVは、「国内大循環」（いわゆる地産地消）の観点からも選好されている可能性が高い。

家電・音響映像機材販売金額（前年同月比）
の推移（単位：%）



（注）1月～2月は平均
（出所）中国国家统计局より大和総研作成

自動車販売金額（前年同月比）の推移
（単位：%）



（注）1～2月は平均
（出所）中国国家统计局より大和総研作成

不動産開発投資は3年連続の減少へ

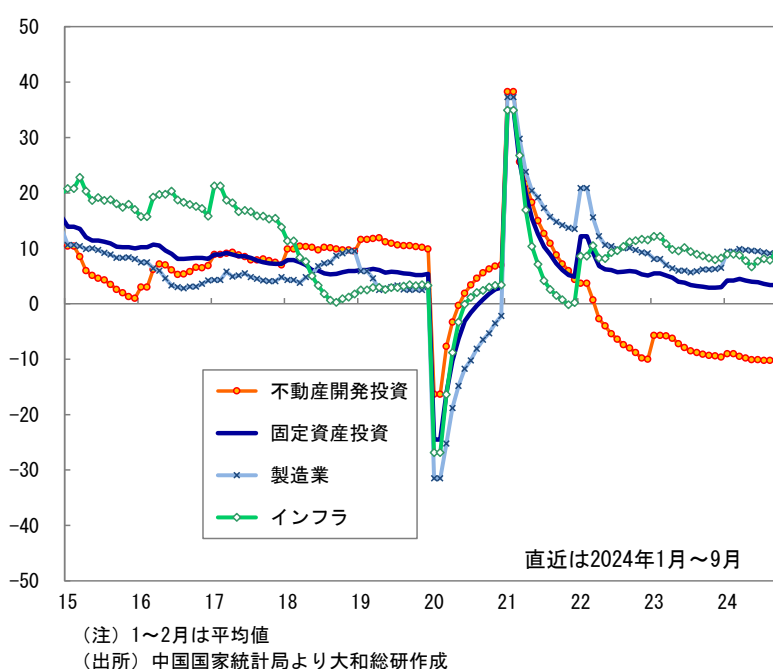
2024年1月～9月の固定資産投資は3.4%増となった。2023年の3.0%増から伸び率が若干高まっている。1月～9月の分野別内訳は、製造業投資が9.2%増（2023年は6.5%増）、電気・水道・ガスを含むインフラ投資は9.3%増（同8.2%増）、不動産開発投資は10.1%減（同9.6%減）であった。

製造業投資は堅調だ。2024年4月に工業情報化部など7省庁が「工業分野の設備更新実施推進計画」を発表し、7月には具体的な補助金政策が発表された。①工業、環境インフラ、交通運

輸、物流、教育、文化・観光、医療などの分野の設備更新、②老朽化した船舶・トラック、農業用トラクターや農業機械などの廃棄・購入に補助金が支給される。当面は製造業投資が固定資産投資の下支え役を果たすと期待される。

不動産不況が長期化する中、不動産開発投資は2022年以降、減少が続いている。一方で、2024年1月～9月の不動産開発投資を除く固定資産投資は7.7%増と発表された。不動産不況による固定資産投資への悪影響は、今のところ不動産開発投資に集中して表れている。

固定資産投資全体、分野別の推移（1月から累計の前年同期比、単位：％）



2024年1月～9月の貿易黒字は10.8%増

2024年1月～9月の輸出（以下、貿易はドル建て）は4.3%増（2023年は4.7%減）、輸入は2.2%増（同5.5%減）、貿易黒字は10.8%増（同1.9%減）の6,895億ドル（同8,221億ドル）となった。貿易黒字の増加は、GDPの中で純輸出の増加に貢献し、内需の減速を一部補っている。

輸出は2024年5月以降、比較的堅調に推移しているが、これは前年同月が前年割れであった反動増が主因であり、力強さには欠ける。このほか、一部先進国の対中貿易規制の強化を前に、前倒し輸出が行われたこともあろうが、これは持続的ではない。一方、輸入が伸び悩んでいるのは、内需の弱さと、中国が一部部品・製品の国産化を推進していることが背景にある。

景気テコ入れのため矢継ぎ早に政策を発動

こうした中、中国共産党・政府は2024年9月下旬以降、景気テコ入れのために、矢継ぎ早に政策を発動もしくは予告をしている。具体的には、①金融緩和、②住宅市場テコ入れ策、③株価対策、④国債増発による景気下支え、である。以下でそれぞれについてみてきたい。

金融緩和

(1) 預金準備率の引き下げ

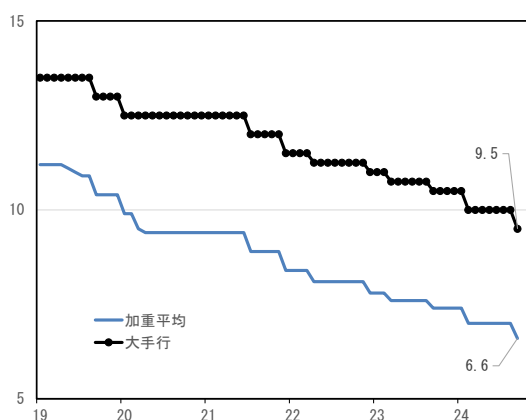
2024年9月27日、中国人民銀行（中央銀行、以下人民銀行）は一部の銀行を除き、預金準備率を0.5%pt引き下げた。2月以来の引き下げであり、これによって、約1兆元（約20兆円）の預金が「解凍」され、銀行の貸出余力が増加することになった。加重平均の預金準備率は従来の7.0%から6.6%に低下した。これは、9月24日の記者会見で潘功勝・人民銀行総裁が予告していたものであり、潘総裁は年内にさらに0.25%pt～0.5%pt引き下げの可能性についても言及している。

(2) 政策金利の引き下げ

人民銀行は、10月21日に1年物貸出金利の参照レートであるLPR（ローン・プライム・レート）1年物を0.25%pt引き下げ3.10%に、住宅ローン金利の参照レートであるLPR5年物を同じく0.25%pt引き下げ3.60%とした。中国の住宅ローン金利はLPR5年物±〇〇BP（地方によって異なる）という決められ方をしており、今回の利下げで住宅ローン金利も下げられた。

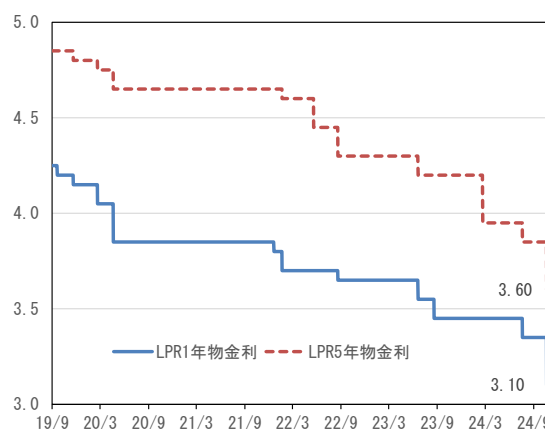
政策金利の引き下げは7月22日のそれぞれ0.1%ptの引き下げ以来である。今回の利下げ幅がより大きくなったのは、米国の連邦準備制度理事会（FRB）が9月の決定会合で0.5%ptの大幅利下げに踏み切ったことが、中国の利下げ余地を広げた面もあろう。

預金準備率の推移（単位：％）



(出所) 中国人民銀行より大和総研作成

LPR1年物、LPR5年物の推移（単位：％）



(注) 毎月20日（休日の場合は順延）に翌月19日までの政策金利を発表
(出所) 中国人民銀行より大和総研作成

住宅市場テコ入れ策

(1) 2軒目の住宅ローン頭金の割合の引き下げ

住宅ローンの頭金の割合は1軒目15%以上、2軒目25%以上とされていたが、2軒目も15%以上に引き下げられた。2024年5月に1軒目はそれまでの20%以上から15%以上に、2軒目は同様に30%以上から25%以上に引き下げられた経緯がある。今回は2軒目の割合を1軒目と同じ水準に引き下げるようになった。実需だけでなく、投資・投機需要をも刺激しようとしているのであろう。

銀行にしてみれば、貸出増加による利益増加を期待したいところだが、①住宅ローン金利は10月に引き下げられ、今後一段の低下も予想される、②住宅価格に底入れ感はなく、住宅需要がどれほど刺激されるかは不透明である、③頭金の割合の引き下げは、住宅ローン担保割れのハードルが下がることを意味し、銀行貸出の不良債権化のリスクが高まる、などの懸念がある。

(2) ホワイトリスト制度への銀行貸出規模を4兆元に増加

2024年10月17日の肖遠企・国家金融監督管理総局副局長の記者会見では、地方政府が選定した不動産開発プロジェクトに対して銀行が貸出を行う、ホワイトリスト制度について、分譲住宅プロジェクトを全て管理対象とすることが発表された。10月16日時点のホワイトリスト・プロジェクトへの貸出認可額は2.23兆元であるが、これを年末までに4兆元に増やすとしている。

貸出認可額（目標）の4兆元は、2023年のデベロッパーの資金調達額12兆7,459億円の3分の1弱に相当するだけに、これが実際に実行されれば、デベロッパーの資金調達難は大幅に改善されるはずだ。

(3) デベロッパーが購入し未開発となっている土地を別の企業が取得することを支援

具体的には、地方政府特別債券の一部を土地備蓄に使用することを踏まえて、条件を満たす企業がデベロッパーの土地を取得するために、政策銀行や商業銀行が融資を行うのを許可する。これによって、開発ができなくなっていた土地を活用し、土地の売却によりデベロッパーの資金繰りを改善させることが期待される。

(4) 国有企業による住宅在庫買い入れの実効性の強化

2024年5月に国有企業による住宅在庫買い入れ促進を目的に、人民銀行が設定した3,000億円の低利の再貸出について、従来は銀行貸出の60%としていたものを100%に引き上げた。国有企業は買い入れた住宅在庫を安価な保障性（福祉型）住宅として販売するか、賃貸に出す。このため、国有企業の収益性に大きな難点があると想定され、この政策は進捗が芳しくなかった可能性が高い。銀行貸出の100%を再貸出の対象とした場合、銀行は貸出を行いやすくなり、買い取り主体の国有企業の金利コストの低減も期待されよう。ただし、住宅在庫の買い取りに充当される貸出は、従来の最大5,000億元（3,000億元の再貸出枠が全て利用された場合）から3,000億元に縮小する。政策の実効性が高まる一方で、買い取りの対象は減少することになる。

(5) 2024 年末に期限がくる各種不動産関連貸出に関する特別措置を 2026 年末まで延長

2022 年 11 月 11 日付の「金融による不動産市場の安定的で健全な発展のサポートを徹底する通知」(人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会¹⁾)では、通知の発表日から 6 カ月以内に返済期限を迎える不動産開発企業向けの銀行貸出や信託貸出につき、期限を 1 年間延長することを可能とする、などとした。その後、期限は 2024 年末まで、そして今回の政策により 2026 年末まで延長されることになった。この間デベロッパー向けの貸出は返済が遅れても不良債権としてみなされない。不良債権の抜本的処理がさらに先延ばしにされるということだ。

(6) 国有大手行への資本注入

2024 年 10 月 12 日に行われた藍仏安・財政部長(大臣)の記者会見では、特別国債の発行により調達した資金を国有大手行の資本に注入するとした(金額や時期などは不明)。これまでにみてきた住宅市場テコ入れ策は、銀行の利益減少要因²となり、将来的に不良債権を増やしうる政策が多い。資本注入方針は、こうしたリスクへの対応が前提にあらう。

株価対策

2024 年 9 月 24 日の人民銀行の潘総裁の記者会見では、①証券会社、ファンド会社、保険会社のスワップ・ファシリティを導入し、条件に合致する会社の有担保貸出をサポートし、各社は人民銀行から流動性を獲得し、資金調達能力と株式保有能力を増強する、②人民銀行は自社株買いを行う上場会社への低利の再貸出枠を設定する、ことが発表された。これらの政策は既に実行段階にある。

これは、株式のいわゆる PKO (Price Keeping Operation) に人民銀行が資金面で関与することを意味する。潘総裁は中国証券監督管理委員会の呉清主席とも意思疎通をしたとしたうえで、スワップ・ファシリティの規模は当初 5,000 億元、自社株買いなどへの再貸出は当初 3,000 億元とし、将来的にはその 2 倍~3 倍になる可能性にも言及した。

株価対策が発表された 2024 年 9 月 24 日以降、中国の株価は急騰し、10 月 8 日の上海総合指数は 3,490pt を付け、この間の上昇率は 27.0%に達した(ただし、その後反落し、10 月 21 日の終値は 3,268pt)。

国債増発による景気下支え

2024 年 10 月 12 日の藍・財政部長の記者会見では、「財政赤字の拡大余地がある」などとして、国債の追加発行に含みを持たせた。2023 年は 10 月 24 日に全国人民代表大会(全人代=日

¹ 当時。現在の国家金融監督管理総局。

² このほか、2024 年 10 月末までに、融資済みの住宅ローン金利を新規住宅ローン金利と同程度に引き下げることが発表されている。9 月 24 日の人民銀行の潘総裁の記者会見では、「平均金利は 0.5%程度下がり、恩恵を受けるのは 5,000 万世帯、1.5 億人に達し、家計にとって 1,500 億元の利払い負担軽減となる」(翻訳は筆者)旨を発言している。これは家計(消費)にとってプラスの効果が期待できる一方で、銀行の利益減少要因になることには留意すべきであらう。

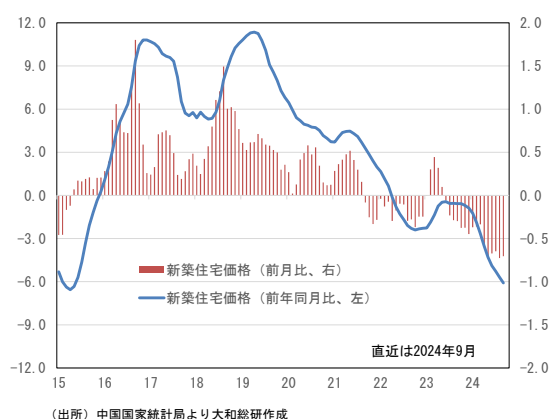
本の国会に相当) 常務委員会が、1兆元の一般国債の増発を決定し、景気を下支えた。2024年も国債(一般国債もしくは特別国債、地方政府特別債券)増発への期待は高い。2024年は2023年と比べても景気下振れ圧力が高まっており、マーケットでは2兆元(GDP比1.6%程度)以上の追加発行が期待されている。

不動産不況からの脱却は可能なのか

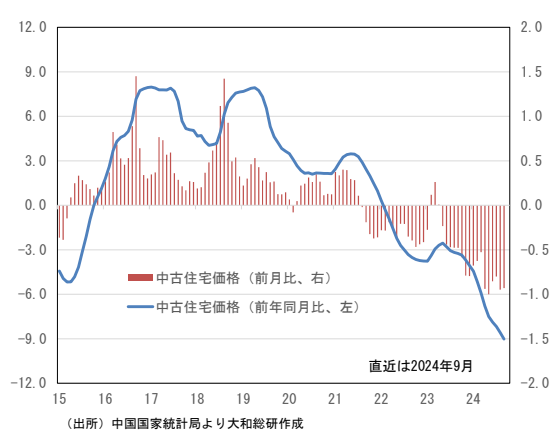
以上、2024年9月下旬以降の政策発動あるいは予告をまとめたが、やはり喫緊の課題は不動産不況からの脱却だ。9月26日に実施された中央政治局会議では、不動産関連について、「不動産市場の下げ止まり・回復を図り、分譲住宅建設については、新規プロジェクトを厳しく抑制し、既存のものの最適化を図り、質を高め、ホワイトリスト・プロジェクトへの貸出に力を入れ、既存遊休地の活用を支援しなければならない。人々の懸念に対応し、住宅購入制限政策を見直し、既存の住宅ローン金利を引き下げ、土地、財政・租税、金融などの政策整備に力を入れ、不動産分野の発展の新たなモデルの構築を推進しなければならない」とされた。

キーワードは「不動産市場の下げ止まり・回復」と「新規プロジェクトの厳格な抑制」である。前者について、10月1日～7日の国慶節の連休中は、大都市を中心に一部都市で住宅販売が活況を呈したと報道されている。確かに、2軒目の頭金の割合を1軒目と同じ15%以上に引き下げたことは、一部実需を刺激する可能性がある。例えば、狭くて古い物件に住んでいる家計が、より快適な住宅に買い替えたいというニーズはある程度存在しよう。一方で、投資目的で住宅を購入する人々にとっては、住宅価格の中長期的な先高観が台頭することが重要となろう。しかし、直近2024年9月の新築住宅価格は▲6.1%、中古住宅価格は▲9.0%と、それぞれ30カ月、32カ月連続の下落となり、しかもマイナス幅が拡大している。住宅価格が中長期的に上昇するとの期待が高まるということは並大抵の話ではない。

全国70都市新築住宅価格
(前年同月比、前月比)の推移(単位:%)



全国70都市中古住宅価格
(前年同月比、前月比)の推移(単位:%)



次に、当局が注力しているのは、住宅在庫の削減や工事中断問題の解決であり、「新規プロジェクトは厳しく抑制」される。これが2つ目のキーワードだ。そして新規供給の抑制は中長期的に維持される可能性が高い。今後、中国の住宅実需は大きく減少する。国連の“World Population Prospects 2024”によると、中国最大の实需層を形成する30歳～34歳の人口は2021年に直近のピークである1億2,257万人となった。しかし、同推計はこの人口層はその後の10年間で33.5%減少し、2031年には8,151万人に減るとしている。実需の減少に見合いで供給を減らす必要があるということだ。もはや不動産開発を牽引役とした経済発展パターンの再現は極めて困難であるといわざるをえない。

不動産不況は一連のテコ入れ策によって、短期的には安定化する可能性はある。しかし、中長期的には厳しい状況が続くことになろう。

2024年は5%前後の成長率を確保も、2025年、2026年は景気減速が続く

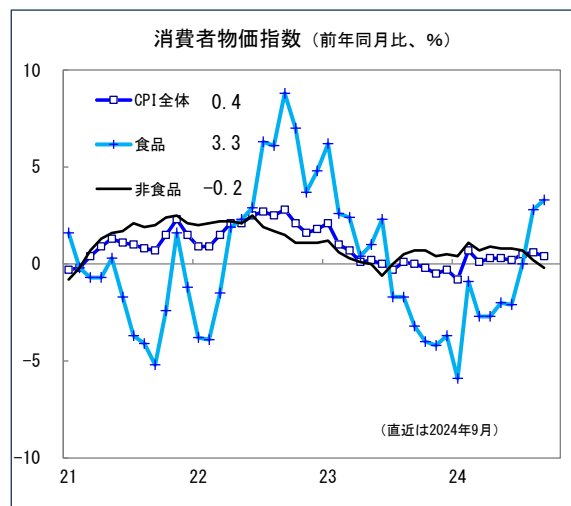
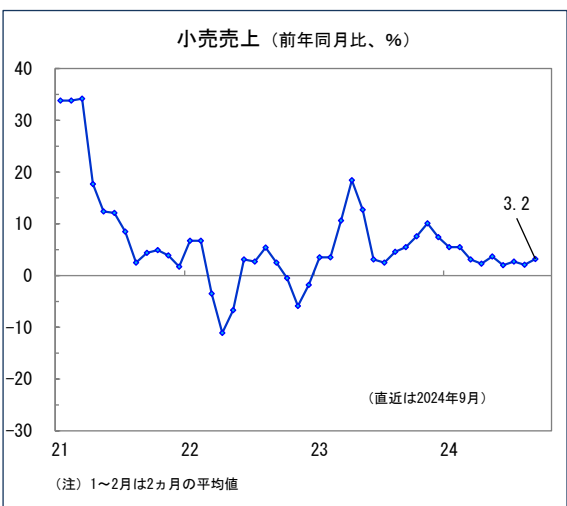
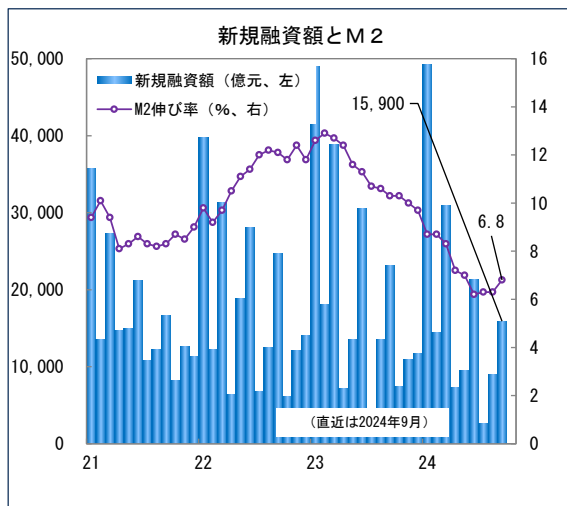
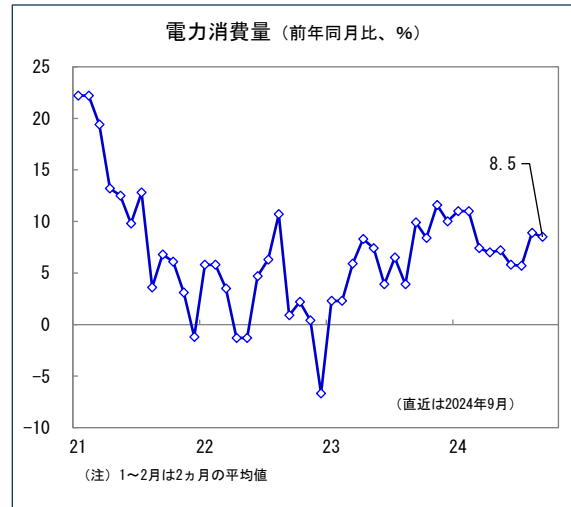
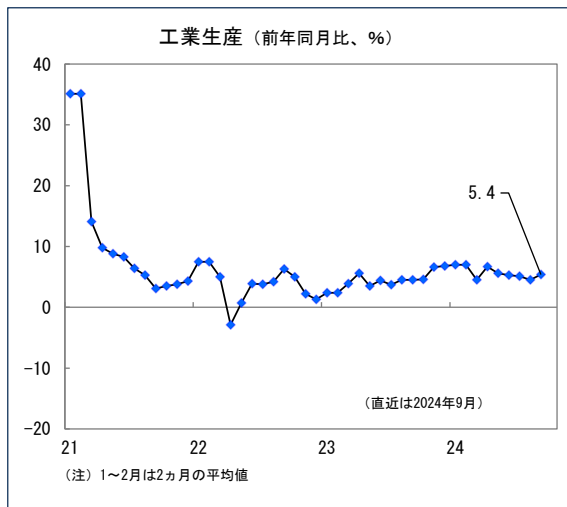
2024年7月25日に発表された、設備更新と消費財買い替えへの支援強化の政策効果や、近々発表が予想される国債増発の景気押し上げ効果もあり、2024年10月～12月は成長が加速し、2024年の中国経済は5.0%前後という政府成長率目標を達成する可能性が高い。しかし、補助金支給による設備更新や家電・自動車購入は需要の先食いの側面があり、2025年にはその反動が懸念される。大和総研では、2025年の実質GDP成長率を4.5%程度、2026年は4.2%程度と想定している。

主要経済指標一覧

	2023年9月	10月	11月	12月	2024年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	4.9	-	-	5.2	-	-	5.3	-	-	4.7	-	-	4.6
工業生産（前年同月比、%）	4.5	4.6	6.6	6.8	7.0		4.5	6.7	5.6	5.3	5.1	4.5	5.4
電力消費量（前年同月比、%）	9.9	8.4	11.6	10.0	11.0		7.4	7.0	7.2	5.8	5.7	8.9	8.5
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	0.2	5.1	3.8	3.7	0.6		-1.5	-0.6	4.7	7.6	4.2	5.4	
固定資産投資（前年累計比、%）	3.1	2.9	2.9	3.0	4.2		4.5	4.2	4.0	3.9	3.6	3.4	3.4
不動産開発投資（前年累計比、%）	-9.1	-9.3	-9.4	-9.6	-9.0		-9.5	-9.8	-10.1	-10.1	-10.2	-10.2	-10.1
小売売上（前年同月比、%）	5.5	7.6	10.1	7.4	5.5		3.1	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4
食品（前年同月比、%）	-3.2	-4.0	-4.2	-3.7	-5.9	-0.9	-2.7	-2.7	-2.0	-2.1	0.0	2.8	3.3
非食品（前年同月比、%）	0.7	0.7	0.4	0.5	0.4	1.1	0.7	0.9	0.8	0.8	0.7	0.2	-0.2
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	-2.5	-2.6	-3.0	-2.7	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	-3.6	-3.7	-4.0	-3.8	-3.4	-3.4	-3.5	-3.0	-1.7	-0.5	-0.1	-0.8	-2.2
新規融資額（億元）	23,100	7,384	10,900	11,700	49,200	14,500	30,900	7,300	9,500	21,300	2,600	9,000	15,900
M2伸び率（%）	10.3	10.3	10.0	9.7	8.7	8.7	8.3	7.2	7.0	6.2	6.3	6.3	6.8
輸出（前年同月比、%）	-6.8	-6.6	0.7	2.1	6.7		-7.9	1.1	7.4	8.5	7.0	8.7	2.4
輸入（前年同月比、%）	-6.3	3.0	-0.6	0.3	3.6		-1.9	8.3	1.9	-2.4	7.1	0.4	0.3
貿易収支（億米ドル）（1月、2月は平均）	751.2	558.6	690.7	747.3	613.1		574.5	714.2	818.6	986.4	848.0	910.0	817.1
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	2.9	2.1	1.9	1.7	1.3	1.0	0.8	-0.5	-1.8	-2.4	-3.3	-3.6	-4.6
上海（前年同月比、%）	4.4	4.4	4.7	4.5	4.2	4.2	4.3	4.2	4.5	4.4	4.4	4.9	4.9
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	-23.9	-23.7	-21.7	-20.9	-30.5		-28.3	-24.7	-24.3	-23.8	-23.2	-22.6	-22.3
竣工面積（前年累計比、%）	19.1	18.4	17.1	15.8	-21.1		-21.4	-20.3	-20.1	-21.8	-21.8	-23.6	-24.4
不動産販売 面積（前年累計比、%）	-16.4	-16.7	-17.1	-17.7	-24.9		-24.3	-22.3	-21.1	-19.5	-18.6	-18.0	-17.1
金額（前年累計比、%）	-10.4	-10.7	-11.2	-12.5	-31.6		-30.1	-29.4	-28.4	-25.3	-24.3	-23.6	-22.7

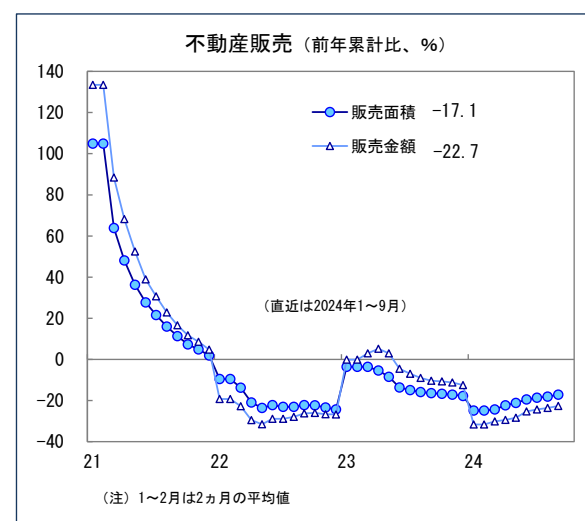
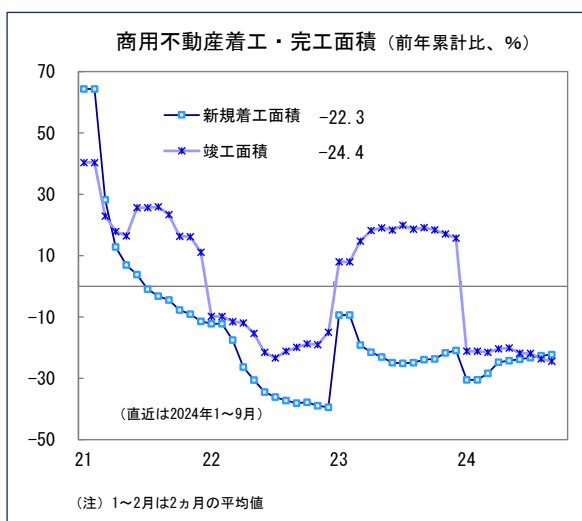
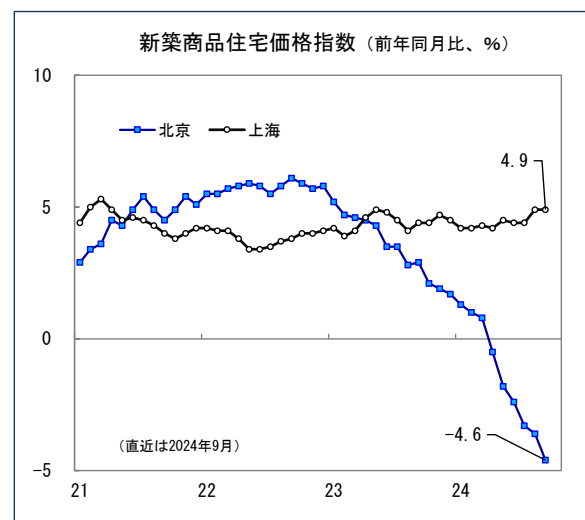
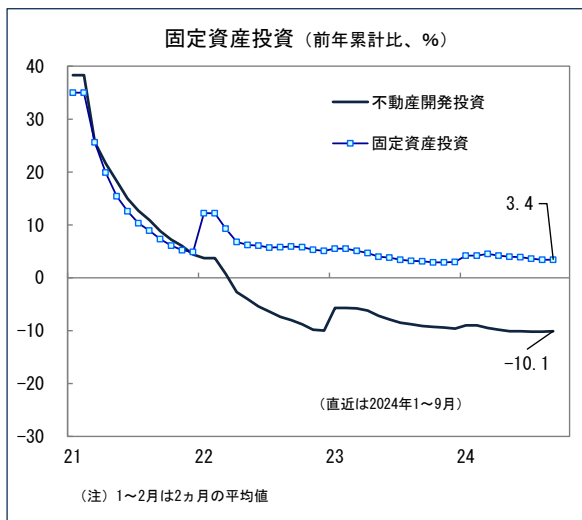
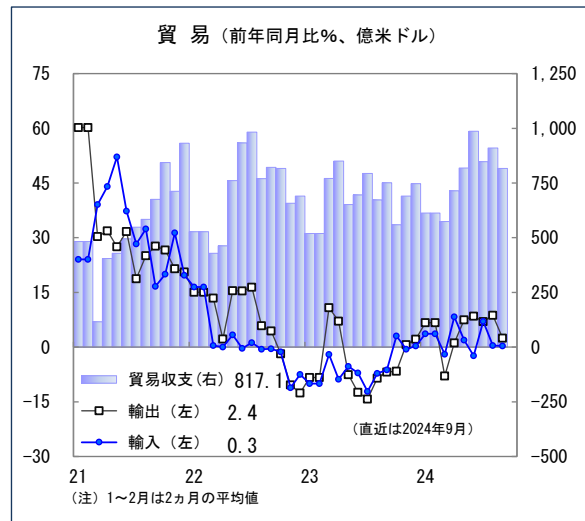
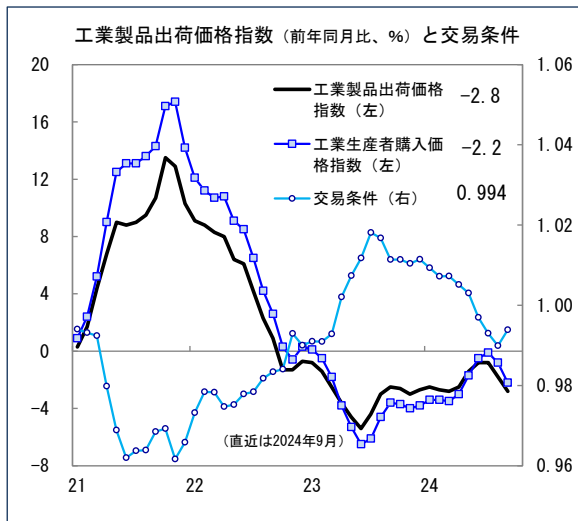
（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEICより大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成